

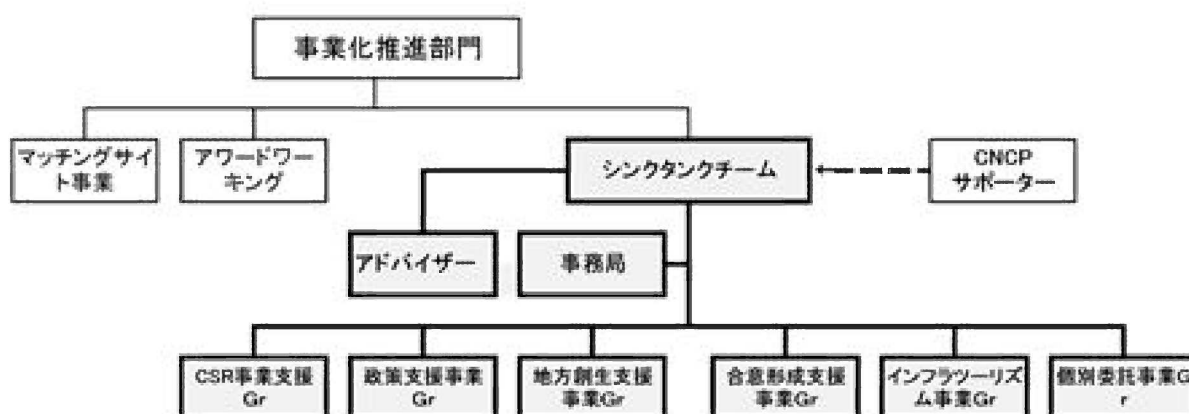
CNCP シンクタンクチームメンバー 募集要項

<主旨>

地方創生など地域には独自の発想や行動力が求められる局面が増えています。地域の諸問題に取り組むセクターとして NPO に寄せられる期待は大きなものがあります。その期待に応えるためにはボタンラリーな活動では限界があり、事業としての取り組むことで地域社会での役割を果たすことが出来るのではないかと考えます。NPO 法人シンクタンクの最終的なサービス受益者は、地域社会、住民です。日本ではまだ営利企業型以外のシンクタンクの実績は乏しく、とくにシビル分野に特化した地域の諸問題に取り組む専門のシンクタンクはありません。

そこで、非営利型シンクタンクとして、地域の諸問題の最適解を提供すべく、専従組織「CNCP シンクタンクチーム」を発足し活動を開始します。つきましては CNCP 会員の皆様のなかから、このチームの設立主旨に賛同し参画していただける方を募集いたします。

CNCPシンクタンクチームの組織図



<各事業グループの概要>

1. 企業の CSR 支援事業

| | |
|-----------|--|
| プロジェクトの意義 | 企業が取り組む CSR(社会貢献)活動の中で、CSV(Creating Shared Value)という、企業本来の事業分野を通じて社会的課題を解決していく新たな取り組みを企画する。 |
| 事業イメージ | ある河川の災害復旧を請け負った建設企業の数社が、合同で河川区間を定め、清掃や草刈りを実施し、護岸の洗掘や傷み具合を調査し、管理者と協議の上でメンテナンスを施す。こうした管理の一部を民間開放することで、トータルコストの効率化・低減に寄与する。CNCP はこうした管理ニーズを発掘し、事業の遂行に向けてのマネジメントを支援する。 |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体との折衝 ・企業との協働事業 |

2. 地方議員の政策支援事業

| | |
|-----------|--|
| プロジェクトの意義 | 「地方創生」は、行政にお任せで良いはずがない。そのためには、地方政治の二元代表制の一翼を担う地方議会への政策支援が不可欠。コンサルタント業界は、ビジネスモデルの大変身を遂げないと参入が困難であり、典型的なニッチビジネスである。金額の多寡よりも新たな条例制定を通じて、旧来の執行体制に風穴を開けることに意味がある。 |
| 事業イメージ | 「自治体が抱える重要案件」に的を絞る。ターゲットは「地方議会(議会事務局)の政務調査権」であり、「党または会派」または「議員個人の政務活動費」といった選択がある。なお、議会は立法府＝法整備の下に動く組織なので、受託の地均しとして、「議会基本条例の改定」へのコミットが必要になるだろう。 |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・地方議員の政策立案のための調査企画業務 ・まちづくりに対する政策提言 |

3. 地方創生の支援事業

| | |
|-----------|--|
| プロジェクトの意義 | 「地方創生」では、人口 5 万人以下の自治体への「地方創生コンセルジュ派遣」、自治体ごとに「プレミアム付き商品券の配布」、「地方版総合戦略の策定」などが当座の主要事業といえるが、建設コンサルタントさえ蚊帳の外なので、建設系 NPO の入る余地は無い。したがって、「地方版総合戦略」は、地域のグランドデザインがしっかり描けていない中で、今後の実施段階に向けてその不備をフォローアップする必要がある。 |
| 事業イメージ | まずは、自治体の「地方版総合戦略」を読破しレビューし、市長、企画総務、議会等に向けて、その不備を指摘の上、改善または追加提案を行う。事業全般よりも、特定のプロジェクトに的を絞った方が顧客に理解されやすい。 |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットとなる地域の企業や自治体との折衝 ・地域活性化の企画・提案・プロデュース ・ターゲット地域への人的支援および教育 |

4. 合意形成等の支援事業

| | |
|-----------|--|
| プロジェクトの意義 | 従来の役所主導の合意形成では、住民が納得しない時代に入っている。役所から委託を受けたコンサルタントも信頼を得難い。そこで、ある程度専門知識を持ちながら、役所でも業者でもない第三者として NPO の出番である。欧米に習って、事業での合意形成のプロセスを「事業における必要コスト」として組み込ませる。 |
| 事業イメージ | 例えば、インフラメンテにおいて、健全度調査や設計技術はコンサルタントに任せるとして、施設の統廃合・更新・予算化の判断には、一定の住民合意が必要になる。CNCP は、こうした技術以外のマネジメント・プロセスを支援事業の対象とする。 |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民説明会のファシリテーター ・市民ワークショップのコーディネーター |

5. インフラツーリズム事業

| | |
|-----------|---|
| プロジェクトの意義 | 「インフラの国民理解」を図る方法として「インフラツーリズム」を実施するなど、地域の広報宣伝活動をプロデュースする。 |
| 事業イメージ | 「土木遺産(岡山市他)」「鉄道遺構(浜田市)」「災害復興」「巨大工事現場」「自然再生(北広島町)」「空き家再生(尾道市)」・・・と云ったツーリズムの事例がある。国民から注目されるプロジェクトを見出し、ツアーの企画書を作る。その上で関係者や旅行会社に持ち込む。 |
| 業務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・インフラツアーの企画・作成・提案 ・地方自治体、旅行代理店、地元企業などとの折衝 ・インフラ遺産の案内役（語り部） |

<募集対象>

シビル連携プラットフォーム（CNCP） 法人正会員・個人正会員・法人賛助会員に所属する個人および CNCP サポーター

<応募方法>

「氏名・所属・住所・連絡先（PC メールアドレス、携帯番号）」[上記1～5の事業案のなかで志望する事業（複数可）]と「プロフィール（書式自由）」、を添付の上、CNCP 事業化推進部門担当理事（辻田）までご応募ください。応募締め切りは、2016年9月30日（金）とさせていただきます。問い合わせも全て下記のメールとさせていただきます。

*メールアドレス：tsujita@alpha.ocn.ne.jp

<追記>

各事業グループは必要なメンバーがそろい次第、立ち上げて行きますが、志望者が少数の事業グループは必要人数が揃うまでは立ち上がりませんのでご了解下さい。複数の志望する事業をお書き頂いた方はこちらで所属グループを調整させていただきます。なお、活動に当たりまして報酬は当面はありません。（事業収入が生じた場合、CNCP 規程に則り支給します。）

事務局

お問い合わせは
こちらまで

シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnnp.org

ホームページ URL：<http://npo-cnnp.org/>